

# オーストラリア の投資環境



## 今月のTOPICS

### 豪州の資源・エネルギー輸出について

先月、豪州産業・科学・エネルギー資源省が、資源・エネルギーに関する四半期報告書を公表しました。それによれば、資源・エネルギー輸出総額について、2021年度（21年7月～22年6月）は4,050億豪ドルに達する見込みで、さらに2022年度（22年7月～23年6月）は4,190億豪ドルと、過去最高を記録する見通しとなっています。主な要因として、新型コロナウイルス後の経済再開による需要の回復と、ウクライナ情勢による価格の高騰を挙げています。同省が公表した主要輸出資源である鉄鉱石、石炭、LNG（液化天然ガス）についての見通しの概要は以下の通りです。

#### ・鉄鉱石

豪州の鉄鉱石輸出は中国のインフラ投資強化により増加すると予想されていたものの、中国での感染再拡大により需要の回復は遅れています。今後中国の経済活動再開に伴い、2022年後半には需要が増加すると予想されます。一方で今後鉄鉱石価格は、年初の大雨などで減少していたブラジルの供給が回復することで、軟化する可能性もあります。

#### ・石炭

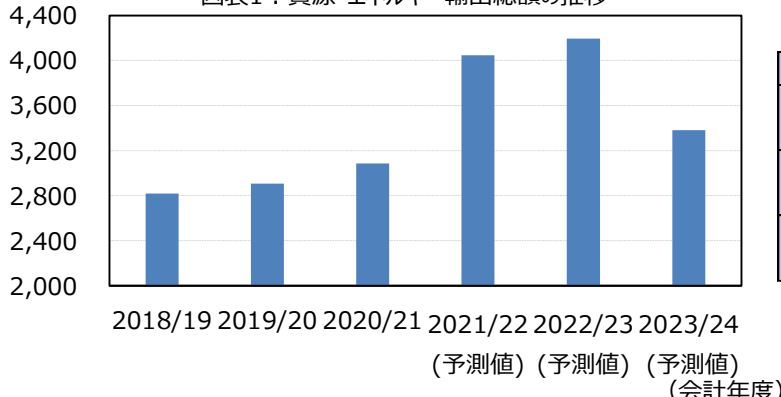
石炭価格は依然として高騰しています。供給網の混乱と、ウクライナ情勢に伴う豪州産石炭への需要の増加から、輸出も堅調です。2023年と2024年は世界的に鉄の生産は底堅いと見込まれており、鉄生産で使われる石炭の需要を支えると思われると見られています。

#### ・LNG

2022年上半期のLNG輸出は、CO2の排出量削減方針を受けて日本や韓国での需要が減少したことや、中国を含むアジアでのロックダウンの影響などから軟調となりました。今後LNGの需要は、ロシアのガス供給の停止やロックダウンの緩和によるアジアでの需要増から回復に向かう見通しです。今後2024年に向けて供給をはるかに上回るペースで需要増加が見込まれることから、LNGの需給がさらにひっ迫する可能性もあります。

豪州産業・科学・エネルギー資源省は今後、供給網の混乱などが解消されることで各種資源価格が低下し、2023年度（23年7月～24年6月）の豪州資源輸出は3,380億豪ドルへ低下すると予測しています。もっとも、それでも過去3番目に高い水準であることや、資源需要自体は底堅く推移すると見込まれている点に注目すべきと考えます。

（億豪ドル） 図表1：資源・エネルギー輸出総額の推移



図表2：主要資源別 輸出総額の推移

（会計年度）	鉄鉱石	原料炭	LNG
2020/2021	1,530	232	305
2021/2022 （予測値）	1,328	582	702
2022/2023 （予測値）	1,163	601	837

（億豪ドル）

期間：2018/2019年度～2023/2024年度（会計年度、年次）

※豪州の会計年度は7月～翌年6月

出所：豪州産業科学エネルギー資源省の資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

期間：2020/2021年度～2022/2023年度（会計年度、年次）

※豪州の会計年度は7月～翌年6月

出所：豪州産業科学エネルギー資源省の資料をもとにアセットマネジメントOne作成



## 7月の豪ドルは、対米ドルで上昇

上旬から中旬にかけては、米ドル高が進展する中、世界景気の減速懸念を受けた商品市況の軟化やリスク選好の後退から豪ドル安が進み、一時2020年6月以来の安値を付けました。なお、上旬には豪州準備銀行（RBA）が2会合連続で0.5%の利上げを行いました。市場の反応は限定的でした。下旬は、ドル高の一服、鉄鉱石市況の反発を受けて買われ、月間で上昇に転じました。

## RBAの利上げペースに注目



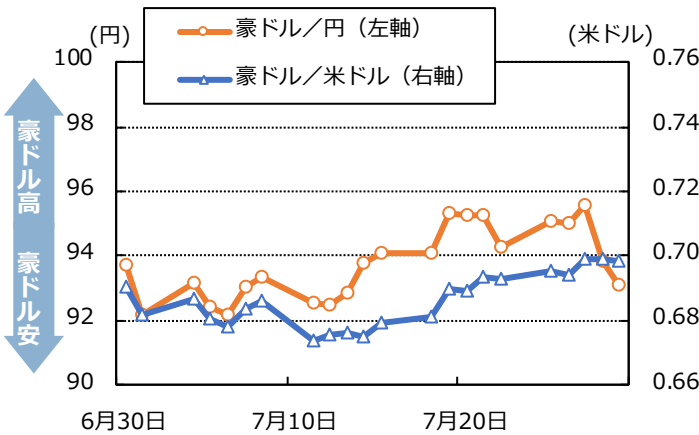
キャッシュレート（政策金利）先物は既に年末までの大幅な利上げを織り込んでいます。RBAの更なるタカ派化観測が高まるようであれば、豪ドルを支えると考えられます。また、中国のインフラ投資拡大による、鉄鉱石需要の増加期待も豪ドルを支える要因です。一方で、世界景気減速に伴う資源需要を巡る不透明感や、急速な利上げによる豪州経済への悪影響も懸念される中、当面の豪ドルは上値重く推移する見通しです。

### 豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ RBAの更なるタカ派化</li> <li>・ 中国の景気刺激策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界景気減速に伴う商品市況の軟化</li> <li>・ 豪州景気の減速懸念</li> </ul>

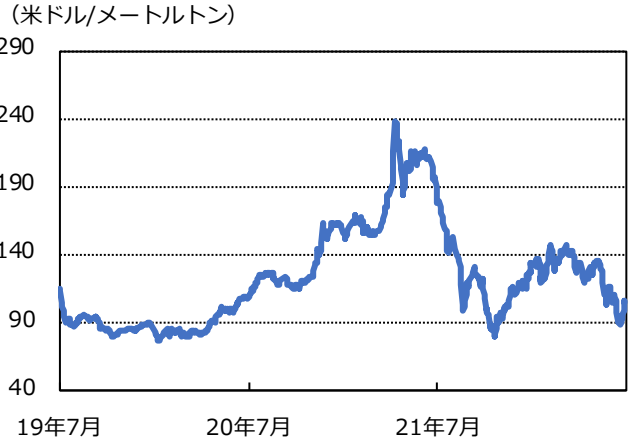
図表1：豪ドルの推移

(2022年6月30日～2022年7月29日：日次)



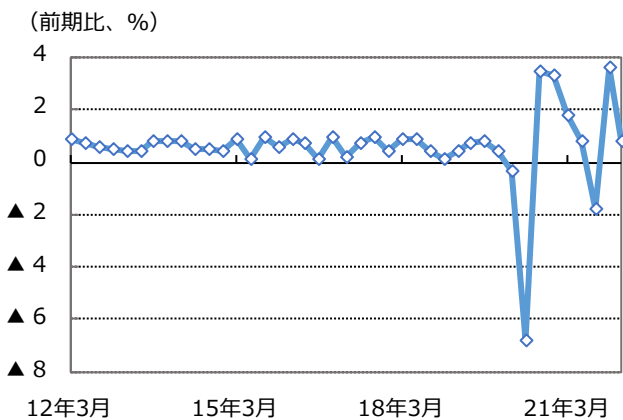
図表2：鉄鉱石価格の推移

(2019年7月31日～2022年7月29日：日次)



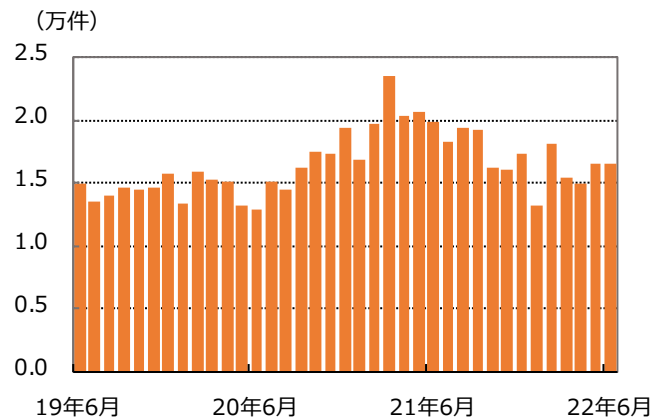
図表3：豪州実質GDP成長率

(2012年1-3月期～2022年1-3月期：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2019年6月～2022年6月：月次)



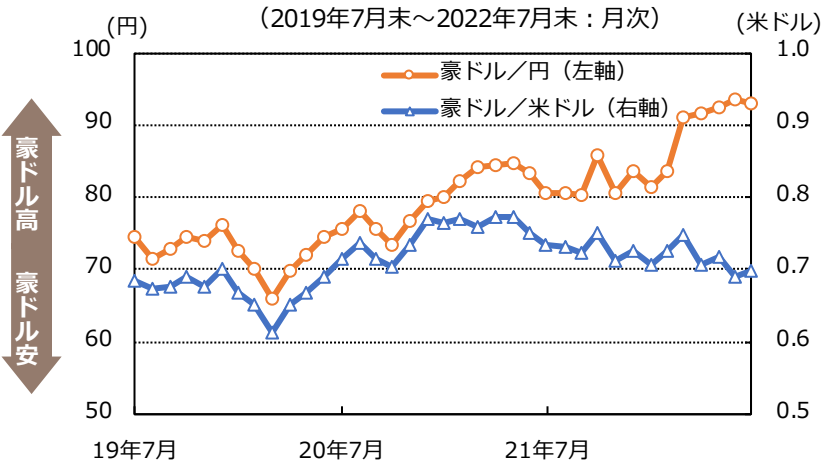
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



## 豪ドルの為替レートの推移

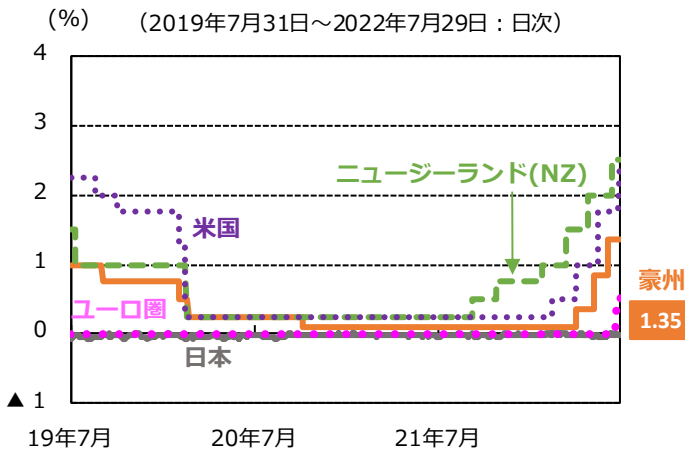


(基準日：2022年7月末)

	対円	対米ドル
22年7月末	93.101	0.6986
1カ月前	93.708 (▲ 0.6%)	0.6903 (1.2%)
6カ月前	81.391 (14.4%)	0.7067 (▲ 1.1%)
1年前	80.563 (15.6%)	0.7345 (▲ 4.9%)
3年前	74.458 (25.0%)	0.6845 (2.1%)

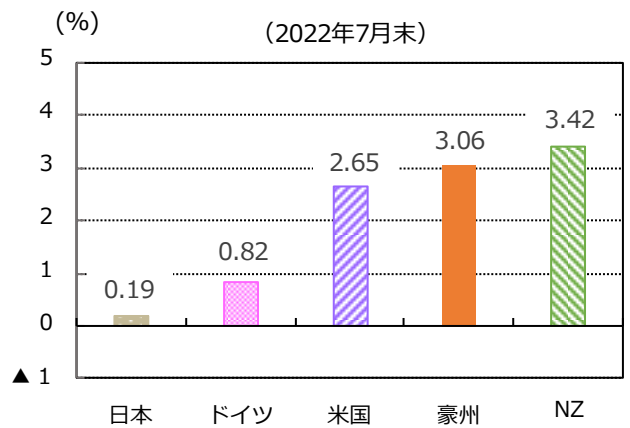
※カッコ内は期間騰落率

## 主な先進国の政策金利の推移

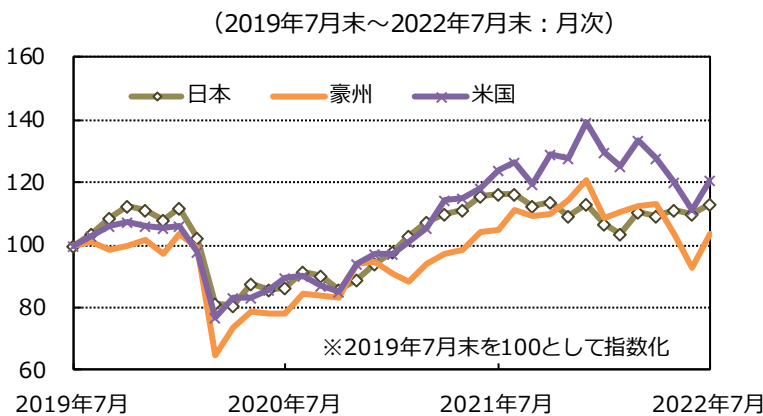


※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です(グラフは無担保コールレート(翌日物))。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

## 主な先進国の10年国債利回り

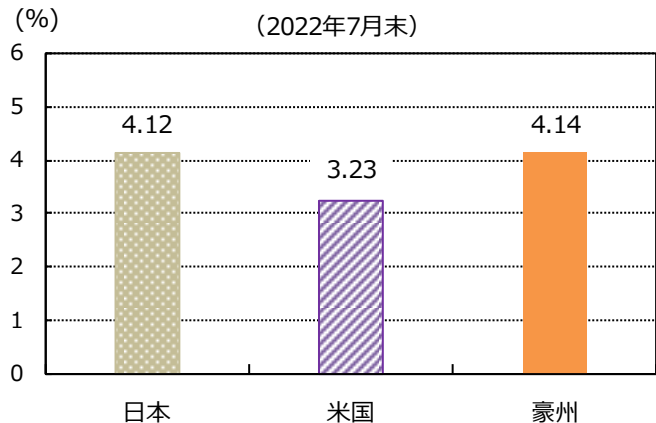


## 主な先進国のREIT指数の推移



各国の指数はS&P各国REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み)を使用。  
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

## 主な先進国のREIT配当利回り



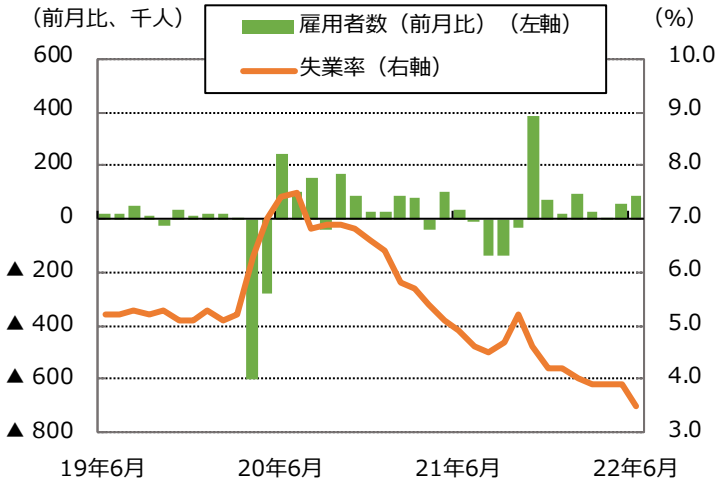
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。  
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

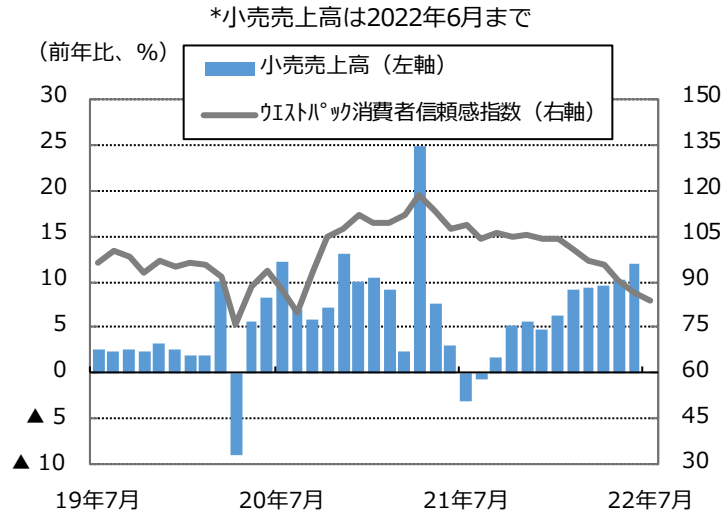
# オーストラリアのマクロデータ



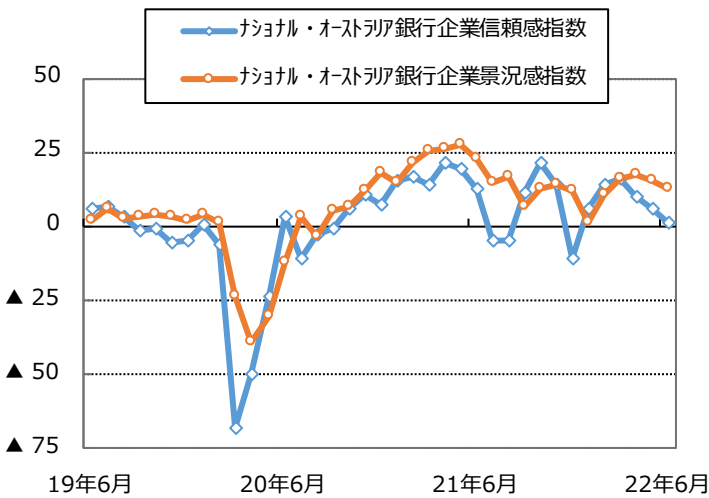
(2019年6月～2022年6月：月次)



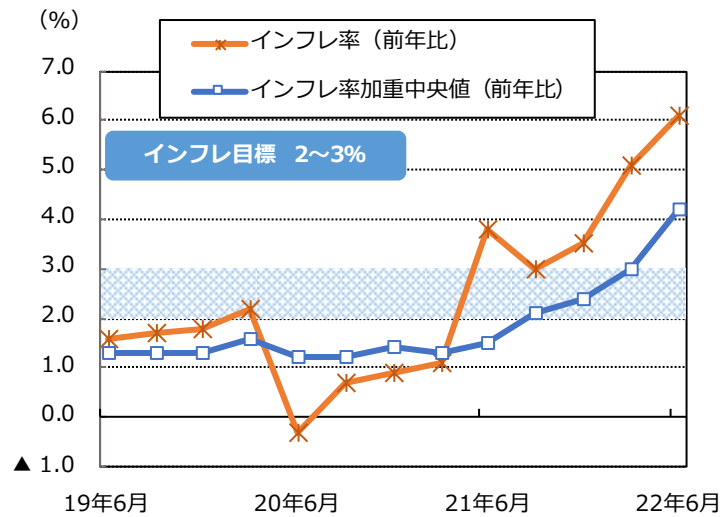
(2019年7月～2022年7月\*：月次)



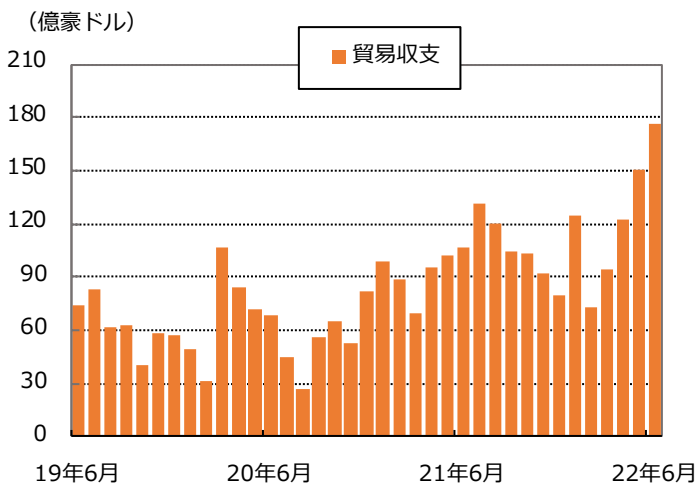
(2019年6月～2022年6月：月次)



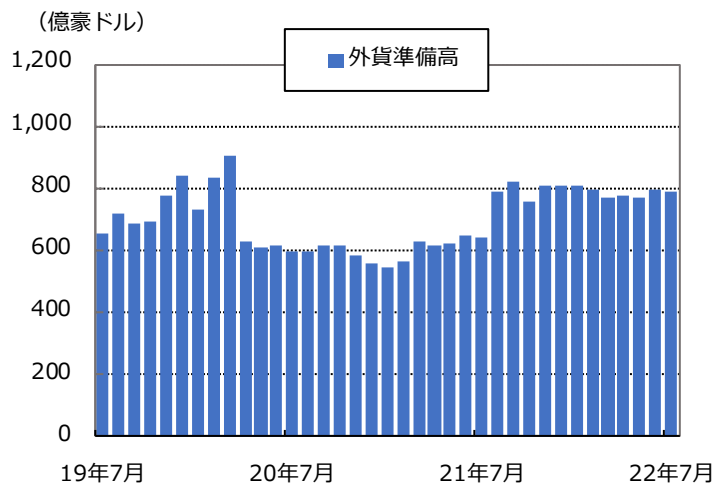
(2019年4-6月期～2022年4-6月期：四半期)



(2019年6月～2022年6月：月次)



(2019年7月～2022年7月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。  
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。